令和７年度

脱炭素型循環経済システム構築促進事業のうち、

プラスチック等資源循環システム構築実証事業（申請様式）

（うち、③廃棄物等バイオマスを用いた省CO2型ジェット燃料等又はジェット燃料等原料製造・社会実装化実証事業／④廃油のリサイクルプロセス構築・省CO2化実証事業）

*※ ③か④のいずれかを選択し、他方を削除してください。*

令和　　年 　月 　日

環 境 省 　あて

（法人名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者氏名）

令和７年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業のうち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業

申請書

*※赤字斜フォントについては、記載要領となりますので、提出に当たっては、削除の上、提出ください。*

１．申請法人の概要

*（共同事業提案の場合は幹事法人を記載）*

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号 |  | | | | | | | |
| ふりがな |  | | | | | | | |
| 法人名（正式名称） |  | | | | | | | |
| ふりがな |  | | | | | 役職名 | | |
| 代表者名 |  | | | | |  | | |
| 本社所在地 | 住所　〒 | | | | | | | |
| 連絡先  （窓口担当者） | 氏名 | | TEL | | | | FAX | |
| 所属・役職 | | メールアドレス | | | | | |
| 設立年月日 | 西暦　　　　年　　　月　　　日 | | | | | | | |
| 従業員数 | 人 | | | （令和７年１月１日現在） | | | | |
| 資本金 | 円 | | | （令和７年１月１日現在） | | | | |
| 直近３期間の財務データ |  | 年　月期 | | | 年　月期 | | | 年　月期 |
| 売上高 | 千円 | | | 千円 | | | 千円 |
| 税引き後  利益 | 千円 | | | 千円 | | | 千円 |
| 純資産 | 千円 | | | 千円 | | | 千円 |
| 直近３年間の納税 | 税の滞納が　□ない　□ある（具体的に：　　　　　　） | | | | | | | |
| 法人の主な活動、関連業務の実績 |  | | | | | | | |

２．申請事業の概要

*※ ③か④のいずれかを選択し、他方を削除してください。*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ③廃棄物等バイオマスを用いた省CO2型ジェット燃料等又はジェット燃料等原料製造・社会実装化実証事業 | | |
| 申請事業名 | *事業名を記載してください。* | |
| 代替される化石由来資源 | *代替される化石由来資源（化石由来ジェット燃料等又は燃料原料等）を記載してください。* | |
| 代替する素材 | *代替素材となる廃棄物等バイオマスの種類、現在の利用・処分の状況及び供給可能量を記載してください。* | |
| 製造するジェット燃料等又はジェット燃料等原料の種類 | *ジェット燃料等の種類又はジェット燃料等原料の種類（ASTM規格、化学物質名称等）を記載してください。また、ジェット燃料等原料を製造する場合は、それを用いて製造されるジェット燃料等の種類も記載してください。* | |
| 代替するジェット燃料等又はジェット燃料等原料の流通量 | *把握できる範囲で、代替用途（ジェット燃料等又はジェット燃料等原料）の流通量を国内、国外に分けて記載してください。* | |
| 代替目標量 | *上記流通量のうち、社会実装段階で代替を目指す量を国内、国外に分けて記載してください。* | |
| バイオジェット燃料等普及に対する技術的課題 | *バイオジェット燃料等への移行や普及のボトルネックとなっている課題を記載してください。可能な限り定量的に（数値で）記載してください。（コストが課題であれば、代替される石油由来資源の価格と代替するバイオジェット燃料等の現状における価格を、品質が課題であれば、必要とされる品質規格と代替するバイオジェット燃料等の現状における品質を記載するなど）* | |
| 技術的課題の解決目標及びコスト目標 | *上記技術的課題に対する解決目標を可能な限り定量的に（数値で）記載してください（品質が課題であれば、目標とする品質を記載するなど）。また、現在の化石由来ジェット燃料等の製造コスト・市場価格、代替素材による現在の製造コスト及び技術的課題が解決された場合の代替素材によるコスト目標を記載してください。* | |
| 申請事業実施期間  （右記該当に○） | （　　）①令和７年度の単年度事業  （　　）②令和７年度～令和８年度の２か年度事業  （　　）③令和７年度～令和９年度の３か年度事業 | |
| 申請金額（税別で記載）  （令和８､９年度は複数年事業の場合） | 令和７年度分 | 円 |
| 令和８年度分（２年目） | 円 |
| 令和９年度分（３年目） | 円 |
| 合計 | 円 |
| 産業技術強化法第17条の適用希望 | 有　　・　　無  *委託事業により特許権等を取得する場合で、産業技術強化法第17条の適用を希望する場合は有を、該当無い場合は無を選択してください。* | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ④廃油のリサイクルプロセス構築・省CO2化実証事業 | | |
| 申請事業名 | *事業名を記載してください。* | |
| リサイクルする廃油の種類 | *リサイクル原料となる廃油の種類（溶剤、潤滑油等）を記載してください。* | |
| リサイクルする廃油の排出の状況 | *リサイクル原料となる廃油の排出元、排出量、排出時の性状等を記載してください。* | |
| リサイクル製品の用途 | *実証事業により構築するプロセスで製造されるリサイクル製品の用途（溶剤、潤滑油等）を記載してください。* | |
| リサイクル製品の用途の流通量 | *把握できる範囲で、リサイクル製品の用途の流通量（バージン製品、リサイクル製品のそれぞれ）を国内、国外に分けて記載してください。* | |
| 導入目標量 | *上記流通量のうち、社会実装段階でリサイクル製品の導入を目指す量を国内、国外に分けて記載してください。* | |
| リサイクル製品普及に対する技術的課題 | *リサイクル製品普及のボトルネックとなっている課題を記載してください。可能な限り定量的に（数値で）記載してください。（コストが課題であれば、バージン製品の価格とリサイクル製品の現状における価格を、品質が課題であれば、必要とされる品質規格とリサイクル製品の現状における品質を記載するなど）* | |
| 技術的課題の解決目標及びコスト目標 | *上記技術的課題に対する解決目標を可能な限り定量的に（数値で）記載してください（品質が課題であれば、目標とする品質を記載するなど）。また、現在のバージン製品の製造コスト・市場価格、リサイクル製品の現在の製造コスト及び技術的課題が解決された場合のリサイクル製品の製造コスト目標を記載してください。* | |
| 申請事業実施期間  （右記該当に○） | （　　）①令和７年度の単年度事業  （　　）②令和７年度～令和８年度の２か年度事業  （　　）③令和７年度～令和９年度の３か年度事業 | |
| 申請金額（税別で記載）  （令和６､７年度は複数年事業の場合） | 令和７年度分 | 円 |
| 令和８年度分（２年目） | 円 |
| 令和９年度分（３年目） | 円 |
| 合計 | 円 |
| 産業技術強化法第17条の適用希望 | 有　　・　　無  *委託事業により特許権等を取得する場合で、産業技術強化法第17条の適用を希望する場合は有を、該当無い場合は無を選択してください。* | |

３．申請事業の詳細

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①実証事業の内容（Ａ４判３枚以内） | | |
| *実証事業の内容（目的・背景、解決すべき技術的課題、実証事業の内容、技術的課題の解決目標）を記載してください。* | | |
| ②実証事業後の事業化・普及見込み（Ａ４判２枚以内） | | |
| *・価格競合性・収益性、燃料／製品規格への適合性、安定的な原料確保など、実証事業終了後の事業化及びその後の普及の確度がどの程度あるか記載し、代替素材製品／リサイクル製品を何年間でどの程度普及させていく見込みかを、可能な限り各年度の目標値を示しつつ記載してください。バイオジェット燃料等原料については、それを用いて製造されるバイオジェット燃料等の製造技術・施設整備・市場動向の見通しを含めて記載してください。*  *・事業化・普及を行うに当たっての申請者や関係者（共同実施者、外部協力者等）の役割、事業化のための資本計画や実現に向けた構想について記載してください。* | | |
| ③エネルギー起源CO2排出量の低減（Ａ４判２枚以内） | | |
| *代替素材製品／リサイクル製品が想定どおり普及した場合に見込まれるエネルギー起源CO2削減量について記載してください。削減量の算出に当たっては、a)化石由来資源（化石由来ジェット燃料等／鉱物油）とb)既存技術（バイオジェット燃料等又は燃料原料／廃油リサイクル製品）の両方をベースライン（比較対象）とした上で、評価方法、根拠とともに、可能な限り定量的に記載してください。* | | |
| ④その他の環境影響低減効果（Ａ４判１枚以内） | | |
| *エネルギー起源CO2排出削減以外の点で、循環型社会・脱炭素社会・自然共生社会の構築、その他環境配慮への貢献の見込みについて記載してください。* | | |
| ⑤事業計画・スケジュール（Ａ４判３枚以内）  ※事業計画の具体性・実現可能性を把握するため、実証事業実施期間については月単位で具体的に記載してください。  ※令和８､９年度は複数年事業の場合のみ記載してください。 | 令和７年度 |  |
| 令和８年度 |  |
| 令和９年度 |  |
| 実証事業終了後社会実装まで |  |
| ⑥組織のカーボンニュートラル実現に向けた取組 | | |
| *・温室効果ガスの排出削減目標の設定（2050年又はそれ以前のカーボンニュートラル達成など、応募申請者が設定している温室効果ガスの排出削減目標等）*  *・デコ活の実施状況（デコ活応援団での活動状況、デコ活宣言の内容、「取組、製品・サービス」の登録内容等）*  *・エコ・ファースト認定の取得状況（エコ・ファースト認定の取得状況、取得時期、取組内容等）*  *について該当があれば記載してください（自由記載）。*  ***【参考】デコ活ウェブサイト：***[***https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/***](https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/)  ***【参考】エコ・ファースト制度ウェブサイト：***  [***https://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/***](https://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/) | | |

４．事業実施に係る所要経費見込み（Ａ４判３枚以内）

費目ごとの内容について、公募要領及び『環境省における委託業務経費の算出等に関する基本方針』を踏まえ、内訳や算出根拠を具体的に記載してください。事業実施期間が複数年度の事業は、年度ごとの所要経費見込みを提出すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 金額 | 内訳・算出根拠 |
| 人件費 | 円 | *△△実証要素：○○円/人日×□□人日*  *▲▲実証要素：●●円/人日×■■人日* |
| 旅費 | 円 |  |
| 諸謝金 | 円 |  |
| 消耗品費 | 円 |  |
| 印刷製本費 | 円 |  |
| 通信運搬費 | 円 |  |
| 借料及び損料 | 円 |  |
| 光熱水費 | 円 |  |
| 会議費 | 円 |  |
| 雑役務費 | 円 |  |
| 外注費 | 円 |  |
| 一般管理費 | 円 |  |
| 共同実施費 | 円 |  |
| 1. 小計 | 円 |  |
| 1. 消費税   （小計の10％） | 円 |  |
| 1. 申請金額合計 | 円 |  |

５．事業の実施体制（Ａ４判４枚以内）

・事業の実施体制図

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の実施体制図 | *申請法人内部及び共同実施者の役割が分かるよう図示してください。* |

・共同実施者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名 |  | |
| 所在地 |  | |
| 従業員数 | 人 | （令和７年１月１日現在） |
| 資本金 | 円 | （令和７年１月１日現在） |
| 法人の主な活動、関連業務の実績 |  | |
| 実証事業における役割 |  | |
| 共同実施費 | 円 | 委託費の内、共同実施費（複数年度の場合は年度ごと） |

*※共同実施者が複数いる場合は、表を追加してください。なお、実証要素の実施主体となる者については、原則として共同実施者としてください。*

・共同実施者以外の連携する法人の概要（連携する法人があれば記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名 | 所在地 | 事業実施における具体的な役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

*※連携する法人の数に応じて追加・削除してください。*

・本業務に従事する主たる担当者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | | 生年月日 | |  |
| 所属・役職 |  | | 経験年数（うち本業務の類似業務従事年数） | | |
| 年（　　　　年） | | |
| 専門分野 |  | | | | |
| 所有資格 |  | | | | |
| 主な業務実績 | | | | | |
| 業務名 | | 業務内容 | | 期間 | |
|  | |  | | 年　　月～　　年　　月  　年　　月～　　年　　月  　年　　月～　　年　　月  　年　　月～　　年　　月 | |

*※主たる担当者が複数いる場合は、表を追加してください。その際は、複数名の責任・役割分担を事業の実施体制図に必ず明記してください。*

・主たる担当者以外であって本業務に従事する者（申請法人用）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請法人の実施体制 | 役職 | 氏名 | 本業務における役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

６．事業概要スライド

事業全体の概要について、Microsoft社PowerPoint等を使用して、１枚で作成してください。記載すべき内容は以下のとおりです。なお、事業概要スライドは申請書の補足資料であり、審査対象ではありません。

・申請事業名

・事業費

・申請法人、連携法人名

・事業の背景、内容、解決すべき課題（箇条書き）

・写真や図表を使用した事業の全体像のイメージ

７．その他添付資料一覧

（１）申請法人及び連携する法人の概要及び関連業務の実績を把握することができる資料（会社概要、事業報告書など）

（２）本実証事業に係る準備の状況が詳しく分かる資料

＊（１）、（２）については電子データでの提出としてください。電子データが準備できない場合は、書類を添付する形でも構いません。

８．提出書類

　提出書類は以下の通りです。

（ア）郵送又は持参による方法

・申請書一式（正本１部、副本３部）

・事業概要スライド４部

・申請書、事業概要スライド、添付資料の電子データが格納されたCD-R１部

|  |
| --- |
| 担当者等連絡先  部署名：  担当者名：  ＴＥＬ：  E-mail： |

（イ）E-mailによる方法

・申請書一式

　・事業概要スライド

・添付書類

以上